

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	〇地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大
主な取組	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・ 本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にありますが、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを推進するため、クリーンエネルギーに係る広報啓発やクリーンエネルギーの進捗確認を行う。 国のエネルギー計画改定を受けて県のエネルギー計画も必要な改定を行う。	県,市町村,事業者,関係団体,県民	広報啓発及び進捗確認		
		プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		クリーンエネルギーアイランド推進事業□				予算事業名		クリーンエネルギーアイランド推進事業□	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			R7年度			
				主な財源		実施方法	当初予算額		
県単等	委託	8,997	7,500			県単等	委託	19,198	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
クリーンエネルギー・イニシアティブの進捗状況を把握するため、調査を委託する。 広報啓発についても委託事業を行う。						クリーンエネルギー・イニシアティブの進捗を把握するため、調査を委託する。 国の計画の改定を受けて県のエネルギー計画も必要な改定を行う。			
活動指標名	プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		クリーンエネルギー・イニシアティブの推進のため、クリーンエネルギー導入拡大に関連する事業を行っている、または行いたいと考えているプレイヤーと広く協議した。		
	28件	27件	10件	10件（30件）	100.0%	順調			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
設定した目標通りの事業者等と有意義な協議することができ、クリーンエネルギー・イニシアティブの推進が図られたと判断されるため、順調であるとした。									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和6年度の取組改善案						反映状況			
作成した動画も活用しつつ、人が集まるリアルなイベントにて広報活動を行う等、より直接的に県民に働きかける広報活動を行う。						作成した動画も活用しつつ、10月の産業まつりや11月の環境フェア等にブースを出展し、県民向けに広報活動を行うことで、県のエネルギー計画についての県民の理解を深める機会とした。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	国における計画見直し等、直近の動向を県のエネルギー計画に反映し、周知等を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	県のエネルギー計画を改定すると共に、県民・関係事業者 に共有し、理解・協力推進に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大
主な取組	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・ 本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にありますが、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向けて、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）		実施 主体	年度別計画		
			活動指標（アウトプット）		
			R4	R5	R6
クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用の可能性を検討する。		県,事業者	県産木質バイオマス活用に係る調査等	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	
			県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数（累計）		
			1 件	1 件（2 件）	1 件（3 件）
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)					
予算事業名				バイオマス活用促進事業				予算事業名		新エネルギー等実現可能性実証事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度			
一括交付金 (ソフト)		補助		10,364		5,500		主な財源		実施方法	
								一括交付金 (ソフト)		補助	
										当初予算額	
										16,000	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画					
県内のクリーンエネルギー導入に係る調査等を実施する民間事業者に対し1件支援した。						民間事業者等による本県に適した新エネルギー等の実現可能性の実証を支援することで、新エネルギー等の実用化に向けた技術実証を促進する。					

活動指標名		県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数 (累計)		R6年度			進捗状況		活動概要		
実績値		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B	
		1件		1件		1件		1件(3件)		100.0%	
										順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果											
県内に賦存する未利用バイオマス資源等由来のブラックペレットの加水・圧搾工程におけるロスや不適成分低減効果を確認し、ブラックペレット製造に適した栽培方法の検討が可能となった。											
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和6年度の取組改善案						反映状況					
○県内に賦存する未利用バイオマス資源等由来のペレット製造工程において、石炭火力混焼に適さない成分等を取り除く実証をする民間事業者へ支援する。 ○他の一般廃棄物処理場へもヒアリングを行い、木くず等の実態把握を行う必要がある。						○ブラックペレット製造では、民間事業者への資金的支援を行い、実証を進めることで、適合する品質のブラックペレット製造の可能性が高まった。 ○木くずの発生量や性質、処理の現状を把握し、地域ごとの特性に応じた分別・収集の改善や効率的な活用方法の検討を進めた。					

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和6年度は、クリーンエネルギー導入拡大に向けた支援により、実現可能性が高まったものの、実用化に向けては、さらなる導入促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	クリーンエネルギー導入拡大に向け、調査や実証事業を行う事業者へ支援を行っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	〇インセンティブの導入等
主な取組	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・ 特に、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、最先端技術に係る実証事業成果の他地域への展開、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置や補助等のインセンティブ導入・活用促進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進するため、相談窓口等を活用し、特例措置の活用を促進する。	県,事業者	産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用促進		
		制度を活用した再エネ設備等の申請数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
—		—			0	主な財源		実施方法	当初予算額
						—		—	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
ワンストップ相談窓口を開設し、セミナー等を開催し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進した。						引き続き同相談窓口を開設し、セミナー等を開催し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進する。			

活動指標名		制度を活用した再エネ設備等の申請数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		17件	19件	12件	10件（30件）	100.0%	順調	再エネ設備等の税制上の特例措置（産業イノベーション促進地域制度）を活用し、固定資産税減免等の活用を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間事業者等が実施する再エネ設備等（電気業、特定のガス供給業）の税制上の特例措置について、12件の申請があったことから順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進にむけて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入を図るため、沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	民間事業者等の再エネ関連設備に係る税制上の特例措置の活用を更に促進するためには、再エネ事業者、市町村、金融機関等の関係者が地域で連携するための仕組みづくりを行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図るとともに、再エネ事業者、市町村、金融機関等の関係者が地域で連携するための仕組みづくりを行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	〇インセンティブの導入等
主な取組	補助事業による再エネ設備等の導入支援		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・ 特に、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、最先端技術に係る実証事業成果の他地域への展開、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置や補助等のインセンティブ導入・活用促進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
離島の太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、エネルギーマネジメントシステム（EMS）等の先端技術を活用する民間事業者の再生可能エネルギー関連設備の導入を支援する。	県,事業者	財政支援による再エネ設備等の導入補助の活用促進		
		補助を活用した再エネ設備等の導入容量（累計）		
		900kW	900kW(1,800kW)	900kW(2,700kW)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名 離島再生可能エネルギー導入促進事業						予算事業名 離島再生可能エネルギー導入促進事業		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)		補助		362,432	457,577	主な財源		実施方法
						当初予算額		
一括交付金 (ソフト)		補助		362,432	457,577	一括交付金 (ソフト)		補助
						462,400		
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画		
離島の民間事業者が行うエネルギーマネジメントシステム(EMS)を活用した太陽光発電の無償設置等に関するサービス(PPA)を3件支援した。						離島の民間事業者が行うエネルギーマネジメントシステム(EMS)を活用した太陽光発電の無償設置等に関するサービス(PPA)を複数支援する。		

活動指標名		補助を活用した再エネ設備等の導入容量(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		1,473kW	1,826kW	2,388kW	900kW(2,700kW)	100.0%	順調	民間事業者が行う太陽光発電の無償設置等に関する事業に対し、設備導入支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間事業者が行う再生可能エネルギー設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備が新たに2,388kW導入されたことから、順調であると判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○太陽光発電等のさらなる再エネ導入拡大を図るため、離島に存在する太陽光発電設備の設置や維持管理を担える施工者に対して、再エネ導入のノウハウ等を発信する。	○離島に存在する太陽光発電設備の設置や維持管理を担える施工者や再生可能エネルギーを活用した脱炭素化を目指す企業・自治体に対するセミナーを開催するなど、広報活動を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	今年度は、久米島・宮古・石垣の事業者に対して導入支援を実施し、進捗は順調であるが、再エネ電源比率の更なる向上には他の離島にも導入を拡大する必要がある。	⑧ その他	再生可能エネルギー設備等に対する導入支援を行った、3 離島（久米島・宮古・石垣）以外に対する支援の在り方を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○次世代エネルギーの利活用に係る支援策の拡充・調査等の促進
主な取組	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・水素・アンモニア等の次世代エネルギー及び二酸化炭素を極力排出しない次世代火力発電の利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
県内の次世代エネルギーの利活用を促進するため、可能性調査等を実施する。		県,事業者	離島における水素利活用に係る調査	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	
			県内の次世代エネルギーの利活用に係る調査事業等の実施件数(累計)		
			1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1（主な取組）



2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				
予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（次世代エネルギー利活用促進事業）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 （ソフト）	補助	7,622	7,604	
令和6年度活動内容				
民間事業者による水素やアンモニア等の次世代エネルギーの製造、輸送・貯蔵、発電利用に向けた取組に対し補助を行う。				

(単位：千円)				
予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（新エネルギー等実現可能性実証事業）			
R7年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 （ソフト）	補助	16,000		
令和7年度活動計画				
民間事業者等による本県に適した新エネルギー等の実現可能性の実証を支援することで、新エネルギー等の実用化に向けた技術実証を促進する。				

活動指標名	県内の次世代エネルギーの利活用に係る調査事業等の実施件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1件	1件	1件	1件（3件）	100.0%	順調	民間事業者に対し、固体水素保管技術「アンモニアボラン」の実証に要する経費を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
固体水素保管技術「アンモニアボラン」の実証を支援したことで、目標件数を達成したことから、「順調」と判定した。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○民間事業者や官公庁などと情報交換を行い、水素やアンモニア等の次世代エネルギーの利活用をより効果的に促進する。	○官公庁等と意見交換を行うとともに、民間事業者への資金的支援を行い、実証事業を支援したことで、水素エネルギー利活用の実現可能性が高まった。

様式 1 （主な取組）



3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	燃料電池内の水素の漏洩が懸念されることから、安全性確保に向けた技術開発が必要であるが、技術開発に必要な資金調達や設備投資等、民間事業者の負担が大きい。



4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	引き続き、実証事業への資金的支援を行い、技術改善を後押しする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立等
主な取組	地域マイクログリッドの導入促進		対応する成果指標	再生可能エネルギー電源比率
施策の方向	・エネルギーの地産地消化、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用に向けて、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立や蓄電池の導入支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内市町村と連携し、地域に適した地産地消の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地域マイクログリッドの広報啓発等を行う。	事業者,県,市町村	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進		
		マイクログリッド導入検討地区数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】		関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			R7年度			
						主な財源	実施方法		当初予算額
—		—				—			
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
地域マイクログリッドの活用を促進するため、市町村を対象としたマイクログリッドの勉強会を実施し、導入促進に向けた広報啓発等を実施した。						地域マイクログリッドの活用を促進するため、市町村を対象としたマイクログリッドの勉強会を実施し、導入促進に向けた広報啓発等を実施する。			

活動指標名	マイクログリッド導入検討地区数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	2件	4件	2件	1 件 (3 件)	100. 0%	順調	地域マイクログリッドの活用を促進するため、地域マイクログリッドのアンケートを実施し、地域マイクログリッドの広報啓発等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度に実施した地域マイクログリッド導入検討状況調べによると、目標1件に対し、新たに2件の自治体で、地域マイクログリッドの導入を検討していることから順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 無回答市町村に対し、再度のアンケートや勉強会を実施し、地域マイクログリッドの認知度向上や機運醸成等を図る。	○ 再生可能エネルギー導入に向けた勉強会を開催し、各自治体の導入状況及びニーズ調査を行った。また、同勉強会では再生可能エネルギー導入だけではなく、地域マイクログリッドの事例紹介を行うなど認知度向上を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	これまで、地域マイクログリッドに係る自治体アンケートへの回答自治体に変動があることから、回答数確保により導入への課題等の補足に努める必要がある。	⑧ その他	地域マイクログリッドに係る自治体アンケート結果を各自治体に共有することで、継続的な回答数確保につなげる。また、各種勉強会でアンケート結果の公表を行い、自治体間の認知度向上や機運醸成等を図る。